

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 倉敷 泰寛 (TEL) 03-6757-3821
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	76,188	△8.7	5,121	△0.9	5,225	3.8	3,679	6.7
2026年3月期第1四半期	83,456	22.0	5,168	270.0	5,033	157.0	3,448	157.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,504百万円(33.1%) 2026年3月期第1四半期 3,384百万円(70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	47.58	—
2026年3月期第1四半期	43.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	280,945	117,389	41.3
2026年3月期	305,435	117,926	38.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 116,023百万円 2026年3月期 116,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	62.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	38.50	—	38.50	77.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2026年3月期年間配当金の内訳 普通配当77円、特別配当23円

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	0.4	21,100	△12.8	20,800	△15.5	14,500	△25.1	187.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) R2TOA CORPORATION 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	87,978,516株	2026年3月期	87,978,516株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	10,647,888株	2026年3月期	10,661,736株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	77,324,953株	2026年3月期1Q	79,124,576株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP-RS) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 2027年3月期第1四半期決算累計期間の個別売上高・受注等の概況	13
(2) 2027年3月期通期個別受注予想	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかに回復しました。しかしながら米国の通商政策をめぐる動向、物価高の継続、金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりやそれに伴うエネルギー価格の高騰などにより、先行きの不透明感は継続しています。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については堅調に推移しており、2025年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、将来的にも堅調な市場の成長が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画<2026～2028>に基づき、「社会の要請に応える人材と事業の成長」の実現に向けて事業戦略とサステナビリティ戦略の融合を図り、2035年度売上高5,000億円・営業利益300億円の達成に向けて、社会とともに持続的に成長を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は76,188百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は5,121百万円（前年同四半期比0.9%減）、経常利益は5,225百万円（前年同四半期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,679百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は手持ち工事が順調に進捗したものの、一部大型港湾工事の売上高が前年を下回ったことなどにより33,220百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年に高採算案件が竣工した反動減と船舶の原価差損が前年を上回ったことなどにより2,887百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、大型港湾工事の設計変更を獲得したことなどにより60,697百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

(国内建築事業)

倉庫・物流施設や住宅、医療福祉施設などで特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に複数の倉庫・物流施設の大型案件の売上高が計上されたことから17,486百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は採算の改善により2,030百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、防衛関連施設、給食センター、マンションなどを受注したものの、前年同期に大型物流倉庫を受注した反動により18,502百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は、東南アジア大型港湾工事が順調に進捗したことにより22,486百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、過年度に完成した工事で設計変更が獲得できたことに加え、前年にあった工事損失引当金の計上が発生しなかったことなどにより1,312百万円（前年同四半期比405.1%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、東南アジアの大型港湾工事等で設計変更を獲得し9,757百万円（前年同四半期比156.3%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,996百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益（営業利益）は493百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24,490百万円減少し、280,945百万円となりました。これは、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して23,953百万円減少し、163,556百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が増加した一方、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して537百万円減少し、117,389百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当の支払いによる利益剰余金の減少があったこと等によるものです。なお、自己資本比率は41.3%と、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

2027年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	292,000百万円	△13.8 %
売 上 高	360,000百万円	0.4 %	344,000百万円	0.2 %
営 業 利 益	21,100百万円	△12.8 %	20,400百万円	△9.3 %
経 常 利 益	20,800百万円	△15.5 %	20,000百万円	△12.3 %
当期純利益	14,500百万円	△25.1 %	14,000百万円	△22.9 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,380	45,872
受取手形・完成工事未収入金等	157,782	133,770
有価証券	—	1
未成工事支出金等	3,733	5,636
販売用不動産	2,430	2,415
立替金	18,842	17,980
その他	8,537	11,183
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	240,703	216,853
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,503	5,409
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,010	7,964
土地	17,899	17,788
その他	1,140	1,086
有形固定資産合計	32,554	32,248
無形固定資産	1,399	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	14,733	16,183
退職給付に係る資産	9,782	9,636
その他	7,471	5,562
貸倒引当金	△1,209	△1,209
投資その他の資産合計	30,777	30,173
固定資産合計	64,732	64,091
資産合計	305,435	280,945
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,876	33,986
電子記録債務	13,526	12,691
短期借入金	10,050	15,860
未払法人税等	8,981	208
未成工事受入金	17,191	22,561
預り金	39,740	41,238
完成工事補償引当金	1,190	1,153
工事損失引当金	8,892	7,764
役員賞与引当金	215	38
従業員株式給付引当金	2,147	2,443
その他	14,814	5,320
流動負債合計	166,628	143,266
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,085	9,084
再評価に係る繰延税金負債	2,202	2,202
退職給付に係る負債	699	719
役員株式給付引当金	1,133	1,214
その他	1,759	2,068
固定負債合計	20,880	20,290
負債合計	187,509	163,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	22,724	22,724
利益剰余金	76,940	75,417
自己株式	△16,515	△16,503
株主資本合計	102,126	100,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,093	7,093
繰延ヘッジ損益	125	129
土地再評価差額金	3,245	3,374
為替換算調整勘定	△29	△23
退職給付に係る調整累計額	4,975	4,834
その他の包括利益累計額合計	14,410	15,408
非支配株主持分	1,389	1,365
純資産合計	117,926	117,389
負債純資産合計	305,435	280,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	83,456	76,188
売上原価	74,436	66,689
売上総利益	9,020	9,499
販売費及び一般管理費	3,851	4,377
営業利益	5,168	5,121
営業外収益		
受取利息	15	53
受取配当金	166	159
為替差益	—	32
その他	18	32
営業外収益合計	199	278
営業外費用		
支払利息	158	109
為替差損	123	—
保証料	31	45
その他	22	19
営業外費用合計	335	174
経常利益	5,033	5,225
特別利益		
固定資産売却益	25	148
特別利益合計	25	148
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	19	20
施設利用権評価損	9	—
原状回復費用	—	10
その他	0	0
特別損失合計	28	31
税金等調整前四半期純利益	5,030	5,342
法人税、住民税及び事業税	835	165
法人税等調整額	702	1,543
法人税等合計	1,538	1,709
四半期純利益	3,492	3,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,448	3,679

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,492	3,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	999
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△81	7
退職給付に係る調整額	△58	△140
その他の包括利益合計	△108	870
四半期包括利益	3,384	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,366	4,547
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,655	27,866	18,268	80,789	2,666	83,456	—	83,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	—	21	2,173	2,194	△2,194	—
計	34,655	27,887	18,268	80,810	4,840	85,651	△2,194	83,456
セグメント利益	3,772	1,935	259	5,968	304	6,272	△1,104	5,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,104百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,134百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,220	17,486	22,486	73,192	2,996	76,188	—	76,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,255	2,255	△2,255	—
計	33,220	17,486	22,486	73,192	5,251	78,444	△2,255	76,188
セグメント利益	2,887	2,030	1,312	6,230	493	6,724	△1,602	5,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,602百万円には、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,556百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	684百万円	739百万円

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じて記載しております。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	44,688	41,706	△2,982
受取手形	110	351	241
完成工事未収入金	148,521	126,689	△21,832
兼業事業未収入金	4,349	2,140	△2,209
有価証券	—	1	1
未成工事支出金	2,560	2,994	433
兼業事業支出金	218	263	44
販売用不動産	2,168	2,153	△14
立替金	18,854	17,971	△883
その他	8,505	11,063	2,557
貸倒引当金	△1	△1	0
流動資産合計	229,975	205,333	△24,642
固定資産			
有形固定資産			
土地	14,720	14,608	△111
その他	11,700	11,481	△219
有形固定資産合計	26,420	26,090	△330
無形固定資産	1,338	1,602	264
投資その他の資産			
投資有価証券	13,027	14,461	1,433
前払年金費用	2,516	2,576	59
繰延税金資産	6,421	4,562	△1,859
その他	6,060	6,031	△29
貸倒引当金	△491	△492	△0
投資その他の資産合計	27,534	27,138	△396
固定資産合計	55,293	54,831	△462
資産合計	285,269	260,165	△25,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	87	—	△87
電子記録債務	14,629	12,211	△2,418
工事未払金	46,435	31,838	△14,597
短期借入金	9,999	15,010	5,011
未成工事受入金	16,588	22,029	5,441
預り金	43,075	44,431	1,356
完成工事補償引当金	1,190	1,152	△37
工事損失引当金	8,876	7,738	△1,138
役員賞与引当金	211	38	△172
従業員株式給付引当金	2,147	2,443	296
その他	25,883	8,447	△17,436
流動負債合計	169,123	145,340	△23,783
固定負債			
社債	5,000	5,000	—
長期借入金	10,085	9,084	△1,000
再評価に係る繰延税金負債	2,202	2,202	—
役員株式給付引当金	1,133	1,214	81
その他	897	1,142	245
固定負債合計	19,318	18,645	△673
負債合計	188,442	163,985	△24,456
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	18,033	18,033	—
資本剰余金合計	22,777	22,777	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	48,279	46,504	△1,775
利益剰余金合計	62,279	60,504	△1,775
自己株式	△16,031	△16,019	11
株主資本合計	88,003	86,239	△1,763
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,453	6,435	981
繰延ヘッジ損益	125	129	4
土地再評価差額金	3,245	3,374	129
評価・換算差額等合計	8,824	9,940	1,115
純資産合計	96,827	96,179	△647
負債純資産合計	285,269	260,165	△25,104

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減金額
売上高	80,960	73,335	△7,625
売上原価	72,495	64,548	△7,947
売上総利益	8,465	8,786	321
販売費及び一般管理費	3,577	4,019	441
営業利益	4,888	4,767	△120
営業外収益	186	260	74
営業外費用	332	181	△150
経常利益	4,742	4,846	104
特別利益	0	126	125
特別損失	31	33	2
税引前四半期純利益	4,711	4,939	227
法人税、住民税及び事業税	796	106	△689
法人税等調整額	642	1,405	762
法人税等合計	1,439	1,512	72
四半期純利益	3,272	3,427	154

4. 補足情報

(1) 2027年3月期第1四半期決算累計期間の個別売上高・受注等の概況

(単位：百万円)

			前第1 四半期累計期間		当第1 四半期累計期間		増 減	増減率
			(2025. 4. 1～2025. 6. 30)		(2026. 4. 1～2026. 6. 30)			
			金 額	構成比	金 額	構成比		
売上高	土木	国内官公庁	26,683	(32.9 %)	25,471	(34.7 %)	△1,211	△4.5 %
		国内民間	6,686	(8.3)	6,812	(9.3)	126	1.9
		計	33,369	(41.2)	32,283	(44.0)	△1,085	△3.3
	建築	国内官公庁	1,720	(2.1)	2,607	(3.6)	886	51.5
		国内民間	25,868	(31.9)	14,526	(19.8)	△11,341	△43.8
		計	27,589	(34.0)	17,134	(23.4)	△10,454	△37.9
	国内 計		60,958	(75.2)	49,418	(67.4)	△11,540	△18.9
	海外	土木	18,143	(22.4)	21,966	(29.9)	3,822	21.1
		建築	124	(0.2)	519	(0.7)	395	317.4
		計	18,268	(22.6)	22,485	(30.6)	4,217	23.1
	合計	土木 計	51,513	(63.6)	54,249	(73.9)	2,736	5.3
		建築 計	27,713	(34.2)	17,654	(24.1)	△10,059	△36.3
	建設事業 計		79,227	(97.8)	71,903	(98.0)	△7,323	△9.2
	開発事業等※		1,583	(2.0)	1,288	(1.8)	△295	△18.6
不動産等		150	(0.2)	142	(0.2)	△7	△4.9	
合 計		80,960	(100.0)	73,335	(100.0)	△7,625	△9.4	
受注高	土木	国内官公庁	20,314	(19.8)	35,251	(39.6)	14,936	73.5
		国内民間	27,556	(26.8)	22,286	(25.1)	△5,270	△19.1
		計	47,871	(46.6)	57,537	(64.7)	9,666	20.2
	建築	国内官公庁	6,259	(6.1)	11,816	(13.3)	5,557	88.8
		国内民間	41,297	(40.1)	6,522	(7.3)	△34,774	△84.2
		計	47,557	(46.2)	18,339	(20.6)	△29,217	△61.4
	国内 計		95,428	(92.8)	75,876	(85.3)	△19,551	△20.5
	海外	土木	△409	(△0.4)	9,602	(10.8)	10,012	—
		建築	4,216	(4.1)	154	(0.2)	△4,061	△96.3
		計	3,806	(3.7)	9,757	(11.0)	5,950	156.3
	合計	土木 計	47,461	(46.2)	67,139	(75.5)	19,678	41.5
		建築 計	51,773	(50.3)	18,493	(20.8)	△33,279	△64.3
	建設事業 計		99,234	(96.5)	85,633	(96.3)	△13,600	△13.7
	開発事業等※		3,644	(3.5)	3,323	(3.7)	△321	△8.8
合 計		102,879	(100.0)	88,957	(100.0)	△13,921	△13.5	
手持高	土木	国内官公庁	150,909	(28.2)	155,107	(29.5)	4,197	2.8
		国内民間	54,900	(10.3)	67,610	(12.9)	12,710	23.2
		計	205,810	(38.5)	222,717	(42.4)	16,907	8.2
	建築	国内官公庁	24,713	(4.6)	34,894	(6.6)	10,181	41.2
		国内民間	95,056	(17.7)	74,274	(14.2)	△20,782	△21.9
		計	119,769	(22.3)	109,169	(20.8)	△10,600	△8.9
	国内 計		325,579	(60.8)	331,886	(63.2)	6,307	1.9
	海外	土木	199,777	(37.4)	177,023	(33.7)	△22,753	△11.4
		建築	4,896	(0.9)	10,766	(2.1)	5,869	119.9
		計	204,673	(38.3)	187,790	(35.8)	△16,883	△8.2
	合計	土木 計	405,587	(75.8)	399,741	(76.1)	△5,845	△1.4
		建築 計	124,666	(23.3)	119,935	(22.9)	△4,731	△3.8
	建設事業 計		530,253	(99.1)	519,676	(99.0)	△10,576	△2.0
	開発事業等※		4,773	(0.9)	5,172	(1.0)	399	8.4
合 計		535,026	(100.0)	524,849	(100.0)	△10,176	△1.9	

※報告セグメントにおいては開発事業等を各セグメントに含んでおりますが、本表では独立して記載しております。

(2) 2027年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2027年3月期予想	292,000 百万円	△13.8 % (前年同期比増減率)
2026年3月期実績	338,723	△4.3